

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-2

(1)民間委託

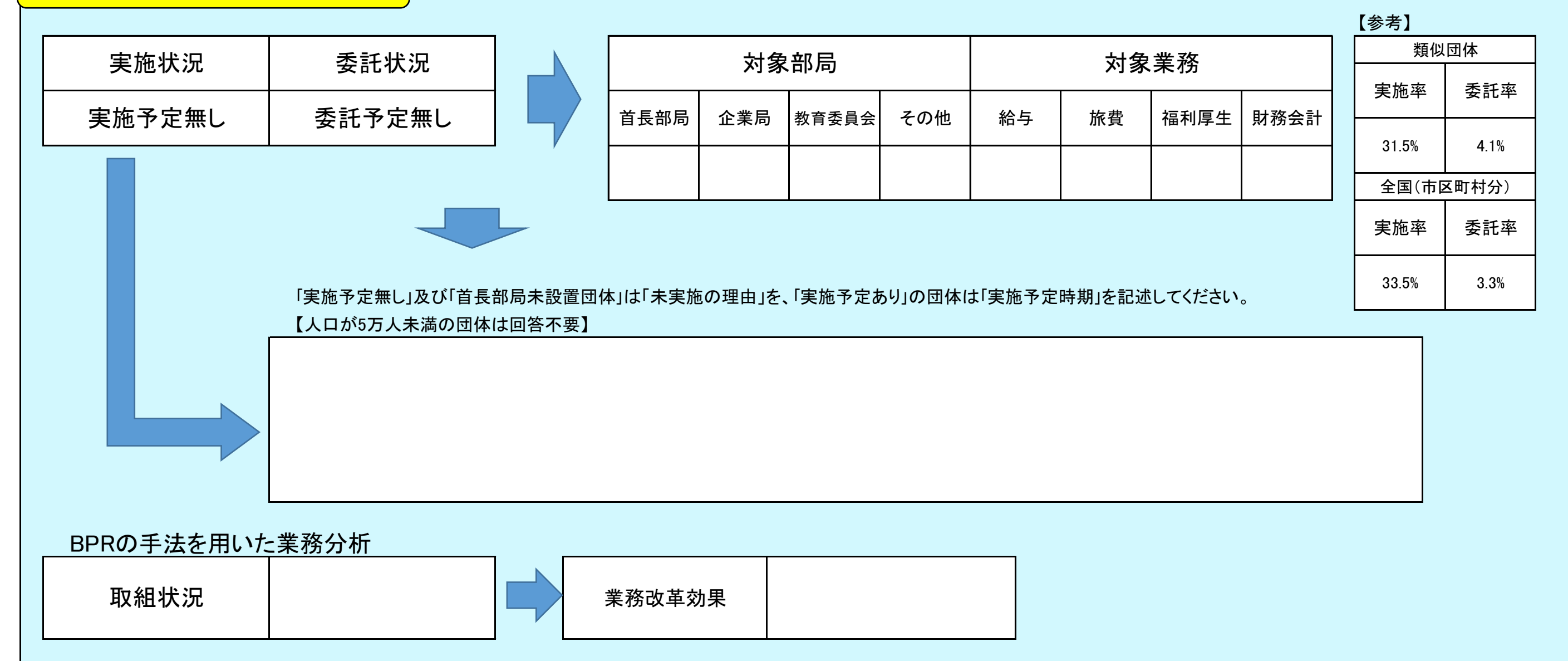
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



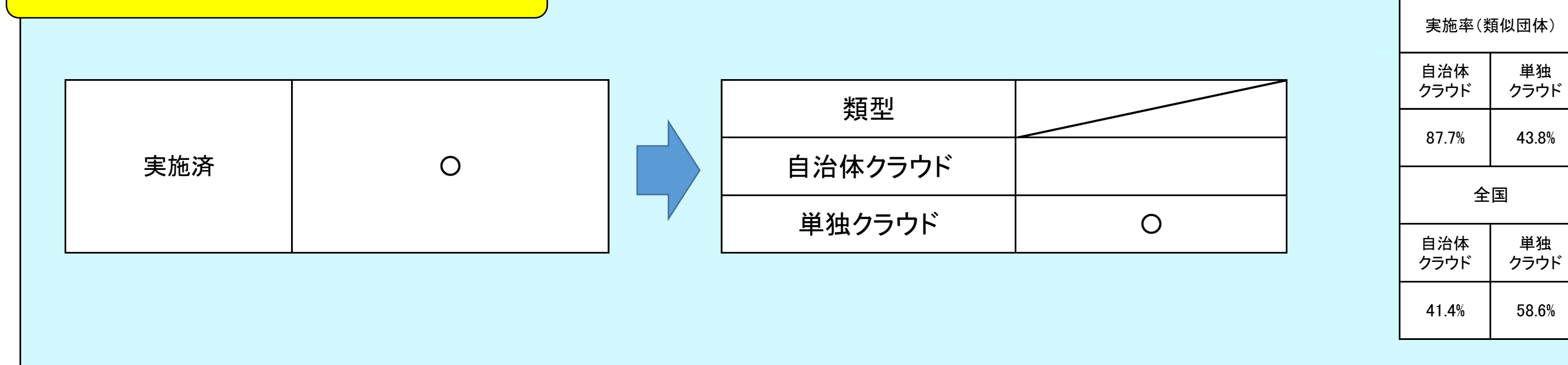
(4)庶務業務の集約化



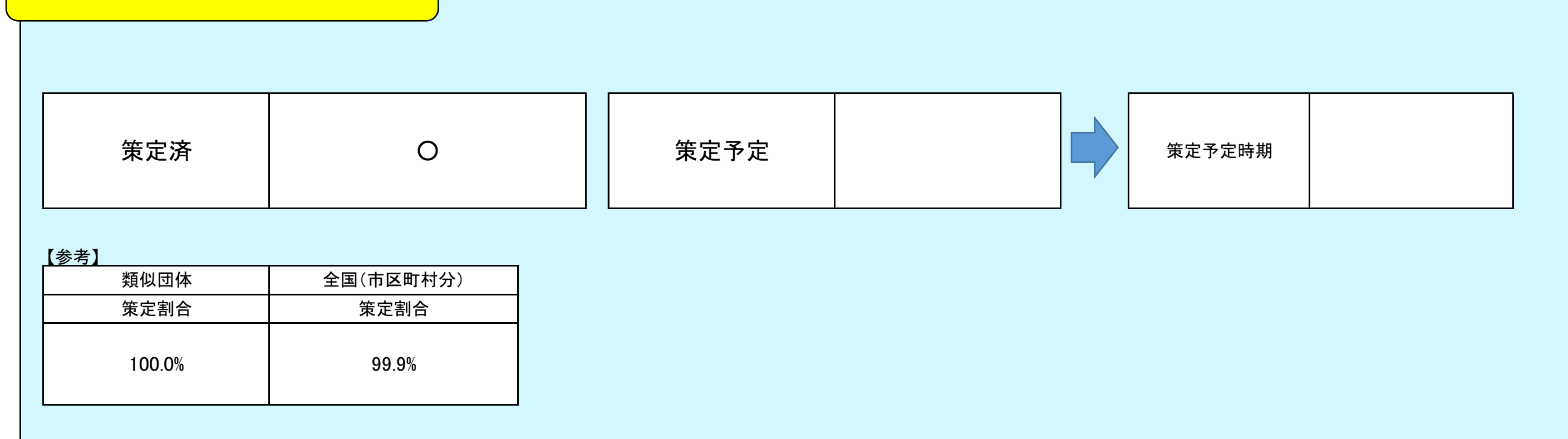
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	当面は運営で運営を行う予定のため。	1	当面は直営での運営を考えているため。	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	当面は運営で運営を行う予定のため。	0		49.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		86.8%	85.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の遊歩道等)	1	1	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	天香山公園は、管理面積が20haと広く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状よりコストを要すると思われる。直営管理の方が効果的であると考えるため。	38.1%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適さないため。	18.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	20.2%
博物館(史跡、史蹟、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	増設文化センターは、文化財の展示のほか市内文化財の調査、保存といった市の文化財行政を担う総合的な役割を担い、指定管理者制度の導入に適さないため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	12	市民会館については、H31.4.1より指定管理者制度を導入した。	19.0%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	2	施設の老朽化が進み、また、料金は非常に少なく、指定管理者制度による運営には適さないため。	64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	10	児童館は、別の施設と併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営には適さないため。児童発達支援センターは、小規模のものが各地区に点在しており、現状では指定管理	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

